

北海道住宅確保要配慮者居住支援法人の指定等に関する事務処理要領

(趣旨)

第1 この要領は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号。以下「法」という。）及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則（平成29年国土交通省令第号。以下「施行規則」という。）等の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人の指定等に関する事務の取り扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2 この要領において、使用する用語の定義は特に定めるものを除き、法及び施行規則に定めるものとする。

(指定申請等)

第3 法第40条の規定により住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書（様式第1号）（以下「申請書」という。）及び別紙添付書類を知事に提出し、申請しなければならない。

2 知事は、指定にあたり、住宅確保要配慮者居住支援法人の指定に係る意見聴取について（様式第7-1号）により、業務区域となる市町村に対し意見聴取を行うものとする。

また、知事（建築指導課）は住宅確保要配慮者居住支援法人の指定に係る意見聴取について（様式第7-2号）により、庁内関係課に対し意見聴取を行うものとする。

3 知事は、申請内容について、法第40条第1号から第5号の基準に適合していると認めるときは、住宅確保要配慮者居住支援法人（以下「指定法人」という。）として指定しなければならないが、**基準適合の審査に当たっては別に定める「北海道住宅確保要配慮者居住支援法人の指定に関する基準」（令和5年6月1日施行）に従い取り扱わなければならない。**

4 知事は、指定法人の指定をしたときは、指定法人の名称及び住所並びに支援業務を行う事務所の所在地を公示しなければならない。

また、知事は、指定した旨の指令文（様式第8号）により、申請者に通知するとともに、住宅確保要配慮者居住支援法人指定通知書（様式第9号）を、業務区域となる市町村の長に通知するものとする。

(市町村居住支援協議会等からの推薦)

第4 市町村居住支援協議会会長又は市町村長は、支援業務に関し当該市町村協議会又は市町村と連携の実績があるなど、支援法人としてふさわしいと認められる法人を知事に推薦することができる。

2 前項の推薦は、申請者による市町村居住支援協議会会長又は市町村長に対する申請に基づいて行うものとする。

3 前項の申請は、住宅確保要配慮者居住支援法人推薦申請書（第6-2号様式）により行うものとする。

4 第1項の推薦は、住宅確保要配慮者居住支援法人推薦書（第6-3号様式。以下、「推薦書」という。）を知事に提出することにより行うものとする。

5 知事は、前項の規定により市町村居住支援協議会会長又は市町村長から推薦書の提出を受けた場合、支援法人の指定に当たり、斟酌するものとする。

6 知事は、市町村居住支援協議会会長又は市町村長に対して、申請者の居住支援に関する活動その他の状況について確認することができる。

(指定事項等の変更)

第5 指定法人は、法第41条第2項の規定により、その名称若しくは住所又は支援業務を行う事務所の所在地を変更しようとするときは、変更しようとする日の二週間前までに、住宅確保要配慮者居住支援法人に係る指定事項変更届出書(様式第2号)より、知事に届け出なければならない。

2 知事は、前項の届出を受けたときは、法第40条第1号から第5号の基準に適合していると認めるときは、変更内容を公示しなければならない。

3 知事は、変更内容を公示したときは、変更した旨の指令文(様式第10号)により、申請者に通知するとともに、住宅確保要配慮者居住支援法人に係る指定事項変更通知書(様式第11号)を、業務区域となる市町村の長に通知するものとする。

(債務保証業務の委託)

第6 指定法人は、支援業務として債務保証業務を行い、債務保証業務のうち債務の保証の決定以外の業務の全部又は一部を金融機関又はその他の者に委託する場合は、法第43条第1項の規定により、債務保証業務委託に係る認可申請書(様式第12号)及び関係書類を知事に提出し、申請しなければならない。

2 知事は、申請内容について、債務保証業務が公正かつ適確な実施上適当と認めるときは、認可しなければならない。

3 知事は、認可したときは、その旨公示し、認可した旨の指令文(様式第13号)により、申請者に通知するものとする。

(債務保証業務規程)

第7 指定法人は、債務保証業務を行う場合は、法第44条第1項の規定により、債務保証業務規程に係る認可申請書(様式第14号)及び関係書類を知事に提出し、申請しなければならない。

2 知事は、申請内容について、債務保証業務が公正かつ適確な実施上適当と認めるときは、認可しなければならない。

3 知事は、認可したときは、その旨公示し、認可した旨の指令文(様式第15号)により、申請者に通知するものとする。

4 債務保証業務規程の変更を行う場合も、1から3によるものとする。

(事業計画等)

第8 指定法人は、毎事業年度、支援業務に係る事業計画及び収支予算を作成し、当該事業年度の開始前に(指定を受けた日の属する事業年度にあっては、その指定を受けた後遅滞なく)、法第45条第1項の規定により、支援業務に係る事業計画及び収支予算に関する書類に係る認可申請書(様式第16号)及び関係書類を知事に提出し、申請しなければならない。

2 知事は、申請内容について、債務保証業務が公正かつ適確な実施上適当と認めるときは、認可しなければならない。

3 知事は、認可したときは、その旨公示し、認可した旨の指令文(様式第17号)により、申請者に通知するものとする。

4 支援法人は、毎事業年度、支援業務に係る事業報告書及び収支決算書を作成し、当該事業年度経過後3月以内に、知事に提出しなければならない。

(区分経理)

第9 支援法人は、支援業務として債務保証業務を行う場合には、法第46条の規定により、債務保証業務及びこれに附帯する業務に係る経理とその他の業務に係る経理とを区分して整理しなければならない。

(帳簿の備え付け等)

第10 支援法人は、支援業務として債務保証業務を行う場合には、法第47条第1項の規定により、帳簿を備え付けなければならない。

2 支援法人は、支援業務として債務保証業務を行う場合には、法第47条第2項の規定により、書類を保存しなければならない。

(指定の解除)

第11 指定法人は、住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を解除しようとするときは、指定解除申請書(様式第18号)を知事に提出し、申請しなければならない。

2 知事は、前項の指定解除の申請があったときは、住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を解除しなければならない。

3 第2項の規定による指定を解除した場合は、指定解除完了通知書(様式第19号)により申請者に通知するとともに、指定解除通知(様式第20号)を業務区域となる市町村の長に通知するものとする。

(監督命令、報告、検査等、指定の取消し)

第12 知事が行う法第48条の監督命令、法第49条の報告、検査及び法第50条の指定の取消しに関する事項については、別に定めるところによる。

附則

(施行期日)

この要領は、平成29年10月25日から施行する。

附則

(施行期日)

この要領は、令和2年4月6日から施行する。附則

附則

(施行期日)

この要領は、令和4年2月25日から施行する。

附則

(施行期日)

この要領は、令和5年6月1日から施行する。

別紙 添付書類

1 新規登録

	提出書類	備考
1	委任状【参考様式】	申請者に代わり申請手続きを行う場合
2	誓約書【様式第3号】	
3	定款	法第42条の規定に掲げる業務の実施に関することが記載されていること
4	登記事項証明書（法人）	申請日前3ヶ月以内に取得したもの
5	申請日の属する事業年度の前事業年度における財産目録、貸借対照表及び損益計算書	申請日の属する事業年度に設立された法人にあっては、その設立時における財産目録を提出すること
6	申請に係る意思の決定を証する書類	申請に係る意思の決定を証する議事録の謄本など
7	支援業務の実施に関する計画【様式第4-1、4-2号】	
8	役員の氏名及び略歴を記載した書類【様式第5号】	
9	現に行っている業務の概要を記載した書類【様式第6-1号】	申請以前（申請年度を含まない過去5年に限る）に行っている法第42条に規定する申請業務の実績（申請年度の過去5年のうち直近の活動実績の存する年度分のみ）を示すこと。
10	申請者から市町村居住支協議会会長又は市町村長への推薦申請書【様式第6-2号】	申請者が指定基準第2条2項ただし書きの規定により市町村居住支援協議会会長又は市町村長に対して推進を申請している場合は、当該申請書の写し
11	市町村居住支援協議会会長又は市町村長から知事への推進書【様式第6-3号】	
12	道税、消費税及び地方消費税の滞納がないことを証する書類	

2 変更登録

	添付書類	備考
1	委任状【参考様式】	申請者に代わり申請手続きを行う場合
2	上記2から10の書類のうち変更があったもの	

北海道知事 様

主たる事務所の所在地
法人の名称
代表者職・氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号）第 40 条の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人として指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 法人の名称
- 2 代表者職・氏名
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 実施する支援業務
- 5 支援業務を行おうとする事務所の所在地
- 6 支援業務を開始しようとする年月日

別添

法人の基本情報

法人の名称	(ふりがな)	
主たる事務所の所在地	(郵便番号)	
代表者職・氏名	(ふりがな)	
代表電話番号		
代表FAX番号		
代表電子メールアドレス		
ホームページアドレス		
設立年月日		
資本金		
従業者数		
主たる業務内容		
居住支援の内容	支援対象(属性)	
	居住支援業務	
家賃債務保証業務を行う場合	実施者	<input type="checkbox"/> 自ら実施 <input type="checkbox"/> 委託により実施 ・ 委 託 先 () 務 ・ 委 託 業 ()
	登録番号	国土交通大臣 () 第 号
	登録年月日	年 月 日
	登録有効期間	年 月 日から 年 月 日まで
支援業務を行う事務所	名称	(ふりがな)

	所在地	(郵便番号)
	所管業務	
	業務区域	
支援業務を開始しようとする年月日		
連絡先等	連絡責任者	
	住所	
	電話番号	
	F A X 番号	
	電子メールアドレス	

注 1) 代理人による申請の場合は委任状を添付すること。

注 2) 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

北海道知事 様

主たる事務所の所在地
法人の名称
代表者職・氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人に係る指定事項変更届出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号）第 41 条第 2 項の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人に係る指定事項の変更を届け出ます。

記

指定年月日			
指定番号			
変更に係る事項	変更前	変更後	変更年月日
<input type="checkbox"/> 支援法人の名称			
<input type="checkbox"/> 支援法人の住所			
<input type="checkbox"/> 支援業務を行う 事務所の所在地			

北海道知事 様

申請者

誓 約 書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号、以下「法」という。）に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人の指定の申請にあたり、別紙に記載する者が下記 1～6 のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

記

- 1 役員のうち、次のいずれかに該当する者がある。
 - ・ 成年被後見人又は被保佐人
 - ・ 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
 - ・ 禁固以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して 2 年を経過しない者
 - ・ 法第 24 条第 1 項又は第 2 項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して 2 年を経過しない者
 - ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者
- 2 指定の取消しの日から 5 年を経過しない。
- 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している。
- 4 国税又は地方税の滞納処分が執行されている又は当該滞納処分の終了の日から 3 年を経過しない。
- 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課せられてから 3 年を経過しない。
- 6 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号の規定に該当する団体又はその利益となる活動を行うもの。

(誓約書別紙)

登録申請者 (法人)

(ふりがな) 代表者氏名	生年月日	性別	住所

(ふりがな) 役員氏名	生年月日	性別	住所

様式第 4-1 号（第 3 関係）

支援業務の実施に関する計画書
（組織及び運営に関すること）

（留意事項）

支援業務の実施に関する組織体制・人員体制などについて、具体的に記載してください。

〈記載事項の例〉

○ 組織体制について

- ・ 組織図などにより、支援業務と支援業務以外の業務を行う組織の部分（関係）がわかるように記載する。（支援業務以外の業務を行うことにより支援業務の公正な実施に支障を及ぼさないことがわかるように明示してください。）

組織図（別紙可）

○ 人員体制について

- ・ 支援業務別、支援業務を行おうとする事務所別に人員体制がわかるように記載してください。

○ 相談・苦情等の体制について

- ・ 支援業務に関する相談・苦情等に対する体制がわかるように記載してください。

○ 居住支援協議会等との連携について

- ・ 市町村居住支援協議会など居住支援業務に携わる関連団体等の連携がわかるように記載してください。

○ 個人情報保護に関する取扱いについて

- ・ 個人情報保護法やその他関係する法令の遵守が担保されていることがわかるよう記載してください。

○ 運営について

- ・ 勤務体制（勤務日・勤務時間など）や業務範囲（業務区域など）、区分経理の方法、帳簿の備付け・保存方法、書類の保存方法、当面（今後 3 カ年）の収支計画及び財務状況について、具体的に記載してください。

3 カ年の収支計画（別紙可）

○ 専門技術の確保について

- ・ 専門技術者やノウハウ、過去の実績など、専門的な能力確保の状況について、具体的に記載してください。

様式第 4-2 号（第 3 関係）

支援業務の実施に関する計画書
（支援業務の概要に関すること）

（留意事項）

実施しようとする支援業務の内容などについて、具体的に記載してください。

〈記載事項の例〉

○支援業務について

- ・実施しようとする支援業務について、支援業務を行おうとする事務所別（必要に応じて業務区域別）に、具体的に記載してください。
- ・債務保証業務を委託する場合は、委託業務の内容について、具体的に記載してください。

○支援業務以外の業務について

- ・支援業務を行おうとする事務所において、支援業務以外の業務を行う場合は、その業務について事務所別に、具体的に記載してください。

様式第 6-1 号

支援業務の実績及び現に行っている支援業務の概要を記載した書類

1. 支援業務

〈記載事項の例〉

○支援業務の開始時期について

・指定を受けようとする支援業務について、法人（団体又は事業者等）として居住支援業務（本業（支援業務以外の業務）と組織体系、経理的に区分された状態）を開始した時期を記載してください。

○支援業務の概要について

・指定を受けようとする支援業務について、現在行っている（申請年度を除く過去5年以前の概ね1年の）支援業務の活動内容・実績及び支援業務に係る法人（団体又は事業者等）の組織体系を記載してください。

・指定を受けようとする支援業務について、当該業務の実務経験を概ね1年以上（申請年度を除く過去5年以前の概ね1年の）有する職員について、職・氏名、業務内容、業務歴、資格又は専門技術などについて記載してください。

○指定を受けようとする支援業務について、対外的に支援業務の活動を行っていることが分かる看板や窓口、連絡先を記載してください。

注) パンフレット等の業務概要がわかる資料があれば添付すること。

2. 支援業務以外の業務

〈記載事項の例〉

○支援業務以外の業務について

・支援業務を行う事務所において支援業務以外の業務を行っている場合には、その業務について事務所別に具体的に記載してください。

注) パンフレット等の業務概要がわかる資料があれば添付すること。

住宅確保要配慮者居住支援法人推薦申請書

〇〇居住支援協議会会長 様

〇〇市町村長 様

主たる事務所の所在地
法人の名称
代表者職・氏名

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第 40 条の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人として、北海道知事による指定を受けるに当たり、貴職の推薦を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 居住支援業務に関して、〇〇居住支援協議会（又は〇〇市町村）と連携し、実施した業務概要
- 2 〇〇居住支援協議会（又は〇〇市町村）と居住支援に関して連携が位置付けられていることが示されている体系図等

住宅確保要配慮者居住支援法人推薦書

北海道知事 様

〇〇居住支援協議会会長
〇〇市町村長

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第 40 条の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人として、本協議会（又は本市町村）と居住支援に関する業務について連携等の実績を有する下記の者を推薦します。

記

- 1 被推薦者 法人の名称
法人の主たる事務所の所在地
代表者職・氏名

様式第 7-1 号 (第 3 関係)

建指第 年 月 日 号

市町村長 様

北 海 道

知事

住宅確保要配慮者居住支援法人の指定に係る意見聴取について
このことについて、下記のとおり指定申請がありましたので、別紙により貴市町村における意見を、 年 月 日 () までに提出してください。

記

- 1 申請年月日 年 月 日
- 2 法人の名称
- 3 代表者職・氏名
- 4 主たる事務所の所在地
- 5 実施する支援業務
- 6 支援業務を行おうとする事務所の所在地
- 7 支援業務を開始しようとする年月日

(様式第 7-1 号別紙)

住宅確保要配慮者居住支援法人の指定に係る意見調書に対する回答

法人の名称

代表者職・氏名

主たる事務所の所在地

上記計画について、

意見はありません。

以下のとおり、意見いたします。

※その他留意すべき事項

年 月 日
市町村 部 課

様式第 7-2 号 (第 3 関係)

建指第 年 月 日 号

(庁内関係課長) 様

建設部

住宅局建築指導課長

住宅確保要配慮者居住支援法人の指定に係る意見聴取について
このことについて、下記のとおり指定申請がありましたので、別紙により貴課
に係る意見を、 年 月 日 () までに提出してください。

記

- 1 申請年月日 年 月 日
- 2 法人の名称
- 3 代表者職・氏名
- 4 主たる事務所の所在地
- 5 実施する支援業務
- 6 支援業務を行おうとする事務所の所在地
- 7 支援業務を開始しようとする年月日

(様式第 7-2 号別紙)

住宅確保要配慮者居住支援法人の指定に係る意見調書に対する回答

法人の名称

代表者職・氏名

主たる事務所の所在地

上記計画について、
意見はありません。
以下のとおり、意見いたします。

《業務実績の状況について》

《指導監査等の状況について》

※その他留意すべき事項

年 月 日
(庁内関係課)

様式第 8 号 (第 3 関係)
建指第 号指令

申請者 様

年 月 付けで申請のありました住宅確保要配慮者居住支援法人の指定について、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号）第 40 条の規定により指定します。

年 月 日

北海道知事 印

- 1 申請年月日
- 2 法人の名称
- 3 代表職・氏名
- 4 主たる事務所の所在地
- 5 実施する支援業務
- 6 支援業務を行う事務所の所在地
- 7 支援業務を開始する年月日

市町村長 様

北海道知事

住宅確保要配慮者居住支援法人指定通知書

下記の住宅確保要配慮者居住支援法人について、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第 40 条（平成 19 年法律第 112 号）の規定により指定しましたので通知します。

記

- 1 申請年月日
- 2 法人の名称
- 3 代表職・氏名
- 4 主たる事務所の所在地
- 5 実施する支援業務
- 6 支援業務を行う事務所の所在地
- 7 支援業務を開始する年月日
- 8 指定番号 第 号
- 9 指定年月日 年 月 日

様式第 11 号（第 4 関係）

建指第 年 月 号
日

市町村長 様

北海道知事

住宅確保要配慮者居住支援法人に係る指定事項変更通知書

下記の住宅確保要配慮者居住支援法人について、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号）第 41 条第 2 項の規定により変更しましたので通知します。

記

- 1 申請年月日
- 2 法人の名称
- 3 代表職・氏名
- 4 主たる事務所の所在地
- 5 変更内容
- 6 変更しようとする日

北海道知事 様

主たる事務所の所在地
法人の名称
代表者職・氏名

債務保証業務委託に係る認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号）第 43 条第 1 項の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人における債務保証業務委託に係る認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 法人の名称
- 2 代表者職・氏名
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 指定番号
- 5 指定年月日
- 6 債務保証業務の委託先
- 7 債務保証業務の委託業務（債務保証の決定以外）
全部
一部（業務内容）
- 8 委託契約書（写）
別添のとおり

北海道知事 様

主たる事務所の所在地
法人の名称
代表者職・氏名

債務保証業務規程に係る認可申請書（新規・変更）

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号）第 44 条第 1 項の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人における債務保証業務規程に係る認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 法人の名称
- 2 代表者職・氏名
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 指定番号
- 5 指定年月日
- 6 債務保証業務規程
別添のとおり

北海道知事 様

主たる事務所の所在地
法人の名称
代表者職・氏名

支援業務に係る事業計画及び収支予算に関する書類に係る認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号）第 45 条第 1 項の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人における支援業務に係る事業計画及び収支予算に関する書類に係る認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 法人の名称
- 2 代表者職・氏名
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 指定番号
- 5 指定年月日
- 6 支援業務に係る事業計画及び収支予算に関する書類
別添のとおり

北海道知事 様

主たる事務所の所在地
法人の名称
代表者職・氏名

指定解除申請書

年 月 日付で、住宅確保要配慮者居住支援法人への指定の解除を申請します。

記

- 1 法人の名称
- 2 代表者職・氏名
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 指定番号
- 5 辞退の理由

様式第 19 号（第 10 関係）

建指第 年 月 号
日

申請者 様

北海道知事

指定解除完了通知書

年 月 日付で、住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を解除
しましたので通知します。

記

- 1 申請日
- 2 法人の名称
- 3 代表者職・氏名
- 4 主たる事務所の所在地
- 5 指定番号

様式第 20 号（第 10 関係）

建指第 年 月 日 号

市町村長 様

北海道知事

指定解除通知

下記の住宅確保要配慮者居住支援法人について、指定の解除をしましたので通知します。

記

- 1 法人の名称
- 2 代表者職・氏名
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 指定番号
- 5 解除した日

(参考様式)

委 任 状

法人の名称 _____

主たる事務所の所在地 _____

私は、下記の者を代理人と定め、上記の住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号）に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人の指定に係る手続き業務に関する一切の権限を委任します。

記

(代理人) 住所 _____

氏名 _____ 印

年 月 日

(委任者) 住所 _____

氏名 _____ 印